



2025年3月14日

各 位

会社名 ポールトゥウィン
ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 橋 鉄平
(コード番号：3657 東証プライム)
問合せ先 取締役 CFO 山内 城治
(TEL：03-5909-7911)

2025年1月期 通期決算において高い関心が予想される事項について

当社は、本日公表しました「2025年1月期決算短信」及び「通期連結業績予想値と実績との差異及び配当予想の据え置きに関するお知らせ」等（以下、2025年1月期 通期決算）について想定されるご質問とその回答について公表しましたのでお知らせします。

想定されるご質問とその回答内容については、別添をご参照ください。

以 上

2025年1月期 通期決算において高い関心が予想される事項

■ 業績予想値と実績との差異について

Q1：25/1期 通期実績で営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益で下方への差異が生じている。特に親会社株主に帰属する当期純利益は大きな差異となっている。未達の理由は？

売上は予想を上回り推移しましたが、海外ソリューションで事業整理の一時費用が想定以上に発生したこと、大型スポット案件の利益率が伸び悩んだこと、オフショア新規拠点（ポルトガル・ブラジル）の立上げトレーニングコストが想定より必要となったこと及び、メディア・コンテンツで不採算事業整理や粗利率の改善に時間を要したことで、営業利益が未達となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益の大幅未達については、4Q に特別損失として投資有価証券評価損を 195 百万円、メディア・コンテンツの業績、今後の見通しを踏まえ、のれんの減損損失を 129 百万円及び固定資産減損損失を 120 百万円計上したことによります。

投資有価証券評価損の発生は、各種企業との資本業務提携に際して保有していた投資有価証券の実質価額が著しく下落し、かつその回復が認められないと判断したことが要因です。当社グループでは、事業提携や事業分野の拡大を見据えて、各種企業との資本業務提携を行っておりますが、出資検討時、判断根拠とした計画通りに事業が進捗せず、当社グループの持分価額が著しく下落した投資有価証券が 5 銘柄あり、合計 195 百万円の評価損を計上しました。

のれんの減損損失の発生は、メディア・コンテンツにおいて株式会社アクアプラス（以下、アクアプラス）買収に関するのれん残 102 百万円及び株式会社 SANETTY Produce（以下、SANETTY）買収に関するのれん残 26 百万円の減損を認識したことによります。アクアプラスは買収以降黒字を継続しているものの、26/1 期の CF は一時的に赤字を見込んでおり、のれんの残存償却期間が 1 年であることから減損しました。SANETTY はライブエンターテイメント事業として 2.5 次元舞台を運営しておりますが、25/1 期の実績が大きく赤字になり、今後の案件を保守的に精査し、減損しました。

固定資産減損損失の発生は、メディア・コンテンツにおける業績を踏まえ、保守的な判断から中核会社である株式会社 HIKE（以下、HIKE）に関する固定資産 120 百万円を減損しました。

Q2：第2四半期で業績予想の下方修正を行ったにもかかわらず、通期でも業績未達である。管理体制に瑕疵があるのでは？今後どのようにするのか？

度重なる下方修正でご迷惑ご心配をおかけして申し訳ありません。業績予想と実績との乖離は海外ソリューション及びメディア・コンテンツにおいて大きくなる傾向があり、両業務の中核会社である PTW International Holdings Limited と HIKE のそれぞれで経営管理体制の見直しを行う CFO を採用し、各 CFO の下、組織として経営管理体制の見直しに取り組んでいます。この取り組みにより、グループ各社、ひいてはグループ全体の業績見通しの精度向上、コントロールに務めているところです。

Q3 : Ghostpunch 事業の業績及び来期の見込みは？

2024年9月に海外ソリューションにおいて事業譲受を行った Ghostpunch 事業（ゲーム開発会社に対して、エンジニアリング、テクニカルデザイン、アート、アニメーション、プロダクションなどのアウトソーシングサービスを提供）については、25/1期は4か月分（海外子会社は12月決算）の業績寄与で、売上は477百万円、のれん等償却前の営業利益は121百万円、のれん等償却費を含めた営業利益は13百万円となりました。Purchase Price Allocation（取得原価の配分）の結果により認識された、のれん及び無形資産の加重平均した償却期間は、当初見込みより若干短縮されました。そのため同一期間における償却費も若干増加しておりますが、結果として償却後も利益を確保できており、EBITDAベースでは大きく業績寄与しています。26/1期に関しては、売上は1,814百万円、のれん等償却前の営業利益は506百万円、のれん等償却費を含めた営業利益は122百万円を見込んでいます。

事業面では、Ghostpunch の既存事業に関しては、相対的に人件費が安価なインドやブラジルでの開発人員の採用を検討しており、規模拡大やコスト削減を進めて売上・利益の成長を目指しつつ、顧客のニーズに対するワンストップサービスの提供という当社グループの強みを活かしてシナジー効果を発揮し、グループ全体においても業績を拡大させていきます。

Q4 : 四半期ごとの営業利益を比較する上で、一時費用の出入りについて、四半期ごとに教えてほしい。

1Qでは、海外ソリューションにおいて事業整理費用270百万円、メディア・コンテンツにおいてゲーム共同開発追加負担229百万円が発生しています。2Qでは、海外ソリューションにおいて事業整理費用71百万円、メディア・コンテンツにおいて債権引当金58百万円が発生しています。3Qでは海外ソリューションにおいて事業整理費用90百万円が発生しています。4Qでは海外ソリューションにおいて事業整理費用111百万円が発生しています。

(海外ソリューション)

(単位：百万円)

	1Q	2Q	3Q	4Q	計 (通期)
事業整理費用	270	71	90	111	542

(メディア・コンテンツ)

(単位：百万円)

	前1Q	前2Q	前3Q	前4Q	計 (通期)
ゲーム共同開発追加負担金	229	-	-	-	229
債権引当金	-	58	-	-	58

Q5 : 業績における為替影響を知りたい。

直近では円高が進んでいますが、4Q決算で適用している期中平均レート（1USドル）は24/1期140.54円、25/1期151.44円です。海外ソリューションにおいて、売上が24/1期：160億円→25/1期：202億円と42億円増加していますが、その内訳は、円安影響+12億円、既存事業の伸長が+26億円、Ghostpunch事業が+4億円です。

■ 来期（26/1期）業績予想について

Q6：売上高成長率が25/1期12%と比べて5%に下がっている。メディア・コンテンツが7%減収のようだが、メディア・コンテンツの今後の方針を具体的に教えてほしい。

当社はこれまでメディア・コンテンツを成長分野として競争力のあるポジションを獲得しようと投資を進めてきたものの、コンテンツ産業の大規模化と競争激化に伴い、新規事業及び既存事業においても当初の利益計画を下回っています。これらの状況を踏まえ、新たな投資を大幅に縮小し、安定した収益が見込まれる制作受託以外の事業においても、抜本的な構造改革を進め、縮小・撤退などあらゆる手法を検討していきます。

26/1期の売上予想は、一定の事業整理を実施する前提での数値ですが、現時点ではタイミングや影響金額が不透明であり、現時点の予想よりもさらに売上が減少する可能性があり、今後開示すべき事項が発生した場合は速やかにお知らせします。

Q7：全社としては増益予想だが、国内ソリューションは減益になっている。その根拠を知りたい。

上期は営業赤字、下期からの改善を見込んでおります。国内ソリューションは上期を中心に、市場規模が大きいゲーム市場以外からのソフトウェア開発・テストの受注を強化するための営業体制作りやプロモーションを実施します。また、従業員の就業環境の整備及び業務効率化を目的として、以前より取り組んでいる拠点の統合整備を実施する予定です。拠点整備に関してはこれまでもES（従業員満足度）の向上による離職率の改善や採用効率化が実績として出ており、将来的なコスト削減も見据えて推進していきます。これらの施策実施により、一時費用が増加するため、国内ソリューションは減益となる見込みです。海外ソリューションは、オフショア新規拠点の売上が下期にかけて増加し、収益が改善するため、利益も下期にかけて増加する計画です。メディア・コンテンツは、前述の通り事業整理の状況により流動的ではあるものの、上期は事業整理の影響で赤字が大きくなっております。下期は黒字を見込んでおりますが、25/1期同様、受注済み案件の期末納品が集中する見込みであり、25/1期で発生したMD事業の撤退費用などが剥落し、上期中にその他の赤字新規事業からの撤退を進め、新CFOを中心に追加原価の抑制など工程管理の体制を構築することで達成可能と考えております。

業績予想に関しては、3期連続下方修正が生じている状況を深刻に受け止め、売上面・費用面ともに保守的に見積もっており、この予想を上回る業績を出せるように全社一丸で取り組んでまいります。

Q8：来期の為替前提は？

現時点の相場や市場予想を踏まえ1USドル145円を前提としています。

■ 今後の経営方針について

Q9：事業成長イメージを知りたい。

従前、29/1期において売上1,000億円、営業利益率10%を掲げていましたが、メディア・コンテンツの成長方針の変更により、見直しを検討しています。1,000億円達成時期は後ろ倒し、営業利益率はEBITDAマージンへの変更、10%達成時期の前倒し達成を念頭に置いています。

■ 会計方針や業務区分の変更について（第 1 四半期掲載事項の再掲）

Q10：前期の決算数値について遡及修正が行われているが、その内容・理由・影響額は？

当期において、以下の会計方針・表示方法の変更を行っています。

① 会計方針の変更（在外子会社の収益・費用の換算方法の変更）

在外子会社の収益・費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、昨今、為替相場が著しく変動する中で在外子会社の業績の重要性が増しており、また、一般消費者向け海外プロダクトビジネスの拡大によって今後もその重要性が増すことが見込まれることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に反映させるため、当期より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。

② 表示方法の変更（PTW ジャパン等の業務区分の変更）

従来、「国内ソリューション」に含めていた PTW ジャパン株式会社及び株式会社デルファイサウンドの業績は、会社の所在地ではなく、経営管理上の区分を基準に分類する方法に変更したため、当期は「海外ソリューション」に含めて表示しています。

なお、これらの会計方針・表示方法の変更を反映させるため、前期（2024/1 期）については遡及修正後の数値で記載・比較分析を行っており、その影響額は次のとおりです。

● 連結業績への影響額

（修正前）

（単位：百万円）

	前 1Q	前 2Q	前 3Q	前 4Q	計（通期）
売上高	10,948	11,391	11,919	12,719	46,980
営業利益	294	197	185	△272	404
経常利益	330	92	389	△302	509
親会社株主に帰属する 当期純利益	95	△450	63	△1,676	△1,967

（会計方針の変更による修正額）

（単位：百万円）

	前 1Q	前 2Q	前 3Q	前 4Q	計（通期）
売上高	△24	△431	△182	+382	△255
営業利益	+3	+69	△46	+15	+41
経常利益	+0	+24	△39	+30	+16
親会社株主に帰属する 当期純利益	+1	+31	△33	+46	+46

（修正後）

（単位：百万円）

	前 1Q	前 2Q	前 3Q	前 4Q	計（通期）
売上高	10,924	10,960	11,737	13,102	46,724
営業利益	298	266	138	△257	445
経常利益	331	116	350	△272	525
親会社株主に帰属する 当期純利益	97	△418	30	△1,629	△1,920

● 業務別売上高・営業利益への影響額

(修正前)

(単位：百万円)

		前 1Q	前 2Q	前 3Q	前 4Q	計 (通期)
国内 ソリューション	売上高	6,316	6,422	6,950	7,234	26,925
	営業利益	305	392	241	565	1,504
海外 ソリューション	売上高	3,045	3,304	3,644	2,954	12,949
	営業利益	68	△134	415	△227	123
メディア・ コンテンツ	売上高	1,586	1,664	1,324	2,530	7,105
	営業利益	12	42	△404	△612	△961

(会計方針の変更による修正額)

(単位：百万円)

		前 1Q	前 2Q	前 3Q	前 4Q	計 (通期)
国内 ソリューション	売上高	-	-	-	-	-
	営業利益	-	-	-	-	-
海外 ソリューション	売上高	△24	△429	△181	+381	△253
	営業利益	+0	+50	△36	+20	+35
メディア・ コンテンツ	売上高	△0	△1	△1	+1	△1
	営業利益	△0	+2	+0	△0	+2

(表示方法の変更による組替額)

(単位：百万円)

		前 1Q	前 2Q	前 3Q	前 4Q	計 (通期)
国内 ソリューション	売上高	△653	△787	△934	△1,024	△3,401
	営業利益	+22	+30	+11	△57	+7
海外 ソリューション	売上高	+653	+787	+934	+1,024	+3,401
	営業利益	△25	△70	△17	+86	△27
メディア・ コンテンツ	売上高	-	-	-	-	-
	営業利益	-	-	-	-	-

(修正後)

(単位：百万円)

		前 1Q	前 2Q	前 3Q	前 4Q	計 (通期)
国内 ソリューション	売上高	5,663	5,634	6,015	6,209	23,523
	営業利益	327	422	253	507	1,511
海外 ソリューション	売上高	3,675	3,662	4,398	4,360	16,096
	営業利益	43	△154	362	△120	130
メディア・ コンテンツ	売上高	1,586	1,662	1,323	2,531	7,104
	営業利益	12	44	△404	△612	△959

以上

【免責事項】

本資料並びに情報は、いわゆる「見通し情報」(Forward-looking Statements)を含みます。

これらは、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界並びに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。